



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名  
 コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平野 敏樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部門統括 (氏名) 清野 昌彦 TEL 026-285-4101  
 代行者  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	230,722	2.3	1,880	6.0	2,377	1.7	1,303	9.8
2019年3月期	225,639	3.0	1,773	△15.9	2,337	△13.1	1,187	△15.8

(注) 包括利益 2020年3月期 996百万円 (△12.3%) 2019年3月期 1,136百万円 (△26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	59.11	—	6.1	4.4	0.8
2019年3月期	53.67	—	5.6	4.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2百万円 2019年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	51,282	22,001	42.0	976.23
2019年3月期	57,393	21,351	36.5	949.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,531百万円 2019年3月期 20,932百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△212	△8	△1,027	8,804
2019年3月期	1,440	△226	△2,414	10,053

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	3.00	—	12.00	15.00	332	27.9	1.6
2020年3月期	—	3.00	—	14.00	17.00	376	28.8	1.8
2021年3月期(予想)	—	3.00	—	13.00	16.00		23.5	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	4.0	1,900	1.1	2,400	0.9	1,500	15.1	68.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	23,121,000株	2019年3月期	23,121,000株
2020年3月期	1,065,716株	2019年3月期	1,069,496株
2020年3月期	22,054,451株	2019年3月期	22,131,989株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	188,556	1.4	952	△26.8	1,520	△16.1	752	△16.8
2019年3月期	186,006	4.4	1,301	△15.7	1,811	△9.2	903	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	34.11	—
2019年3月期	40.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	43,342		20,406		47.1		925.08	
2019年3月期	48,830		20,117		41.2		912.16	

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,406百万円 2019年3月期 20,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの世界情勢における地政学的リスクの高まりや、国内各地で相次いだ自然災害の影響に加え、直近での新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外の経済活動への甚大な影響を及ぼしており、先行不透明な状況は一段と高まっております。食品流通業界におきましても、昨年10月に実施された消費税増税による消費マインドへの影響や業種・業態の垣根を越えた競争激化、物流関連コストの上昇など厳しい経営環境が続いており、加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の見通しが困難な状況となっております。

このような状況下、当社グループは当期を最終年度とする中期経営計画「変革2019～日本の中のマルイチを目指して～」の目標達成に向け、「成長戦略」「事業構造改革」「人の成長」をキーワードに戦略課題を推進いたしました。なかでも「事業構造改革」につきましては、基幹システムの刷新に向けたプロジェクトを推進するなど経営基盤の再整備と、それによる管理コストの削減を目標に全社を挙げて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は漁業生産者との協業による養殖ブリや、畜産品の販売が好調に推移したことなどから2,307億22百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高の拡大に伴う売上総利益の増加に加え、構内物流の効率化による生産性向上を進めたことなどにより、営業利益は18億80百万円（同6.0%増）、経常利益は23億77百万円（同1.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基盤商圏であります長野県の水産流通の中長期的な発展を視野に資産の見直しを実施し、固定資産の減損損失を計上したことから13億3百万円（同9.8%増）となりました。

#### [当期のセグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

#### <水産事業セグメント>

水産事業を取り巻く環境は、サンマをはじめとする国内天然魚の水揚げ量減少や仕入価格の上昇傾向が継続する一方、少子高齢化や共働き世帯の増加等を背景に中食（惣菜）の市場規模が拡大しております。

このような環境下、水産部門では国産天然魚、養殖魚、マグロ、鮭鱒を中心に調達・販売機能のさらなる強化と、漁業生産者との協業を軸とした全国への販売体制構築を目指しております。具体的には、稚魚・飼料供給から販売までの過程に一貫して関与する養殖魚インテグレーションの規模拡大による養殖ブリの販売拡大などを進めております。デイリー部門では自社開発商品の販路拡大と主要取組み先向けの商品開発を基軸に販売エリアの拡大と物流基盤の強化を進めております。フードサービス部門では「素材から惣菜化」の具現化を担うべく当社グループの原料調達力を活かした惣菜マーケット向け商品開発を推進し、様々な業種・業態への販売拡大などを進めております。

業績につきましては、売上高は1,351億4百万円（前期比1.2%増）、営業利益は構内物流業務の改善等に継続して取り組んだものの、国産天然魚の水揚げ量減少の影響と物流関連コストの上昇により6億10百万円（同29.5%減）となりました。

#### <一般食品事業セグメント>

一般食品事業を取り巻く環境は、小売店頭での価格競争の激化と、原材料費の高騰や物流コストの増加等を背景に商品の値上げが相次ぐなど厳しい事業環境が継続しており、競争力を高め、収益力を向上させるための差別化された機能や得意先に対する提案力の強化が課題となっております。

このような環境下、一般食品事業セグメントでは販促提案機能を活かした長野県内マーケットの深耕化と、隣接県への事業エリア拡大を進めております。また、当社の水産品の調達力を活かしたオリジナル商品の開発を強化するなど、付加価値のある自社商品を基軸に全国への販路拡大を目指しております。コスト競争力の強化に向けましては、長野支店物流センターの移転を契機に調達・配荷物流体制の再構築による事業基盤強化に取り組み、物流効率と生産性の向上を図っております。

業績につきましては、売上高は294億6百万円（前期比0.2%増）、営業利益は仕入先との取組み強化による収益力の向上や、構内物流業務の生産性向上に向けた改善活動により2億10百万円（同0.5%増）となりました。

<畜産事業セグメント>

畜産事業を取り巻く環境は、国産牛肉の枝肉価格が高値推移する一方、安価な輸入牛肉の販売構成比が増加することによる売上金額の減少や、CFS（豚熱）発生による調達及び販売面への影響が懸念されるものの、食肉の消費自体は堅調に推移しており、この傾向は継続すると見込んでおります。

このような環境下、畜産事業セグメントでは調達面における国産牛肉・国産豚肉の収益安定化と国産鶏肉の集荷強化や、「りんご和牛信州牛」「信州白樺若牛」「信州米豚」等の長野県産オリジナル商品の生産と販売の強化を推進しております。商品加工面では長野県内と首都圏の流通加工機能の強化を図っております。販売面では商品調達力と加工機能を活かし、関東・東海・中京エリアへの販売拡大などを進めております。

業績につきましては、売上高は346億17百万円（前期比6.1%増）、営業利益は販売拡大に伴う販売運賃等が増加したものの、売上拡大により売上総利益が増加したことから5億3百万円（同6.7%増）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

丸水長野県水グループセグメントにおきましては、事業エリアであります長野県内において、水産事業では商物分離による営業力強化と惣菜・業務用マーケットへの販路拡大、畜産事業では主要顧客との取組み強化による安定した収益構造の構築、冷食事業ではグループシナジーの追求による県内市販用冷食マーケットのシェア拡大などを推進しております。

業績につきましては、売上高は303億79百万円（前期比5.2%増）、営業利益は売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により5億6百万円（同219.0%増）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築をグループ内の各事業と連携しながら推進いたしました。

業績につきましては、売上高は12億14百万円（前期比8.2%減）、営業利益は47百万円（同28.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は512億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して61億10百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が12億59百万円、受取手形及び売掛金が41億10百万円減少したことによります。

負債は292億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して67億60百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が58億49百万円減少したことによります。

純資産合計は220億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億49百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は88億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億48百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2億12百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は14億40百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が22億24百万円、減価償却費が6億14百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が18億88百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は8百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は2億26百万円）。これは主に、有形固定資産の売却による収入が7億58百万円となる一方で、有形固定資産の取得による支出が4億40百万円、無形固定資産の取得による支出が2億93百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は10億27百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は24億14百万円）。これは主に、短期借入金の減少額が58百万円、長期借入金の返済による支出が3億70百万円、リース債務の返済による支出が2億12百万円、配当金の支払額が3億31百万円となったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	45.8	36.5	36.5	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.6	51.0	40.5	40.4	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.6	0.7	1.8	△10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.9	183.4	184.5	58.5	△10.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から経済活動停滞の長期化による国内外経済の下振れリスクや金融市場の変動等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が強まることが予想されます。食品流通業界におきましては、従来からの消費者の節約志向や業種・業態を越えた競争の継続に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大以前と収束以後では、産地サイドと消費サイドの双方において様々な面で大きく変化することが予想され、中間流通を担う食品流通業界はこれらの変化に対して柔軟で迅速な対応が要求されると考えられます。

こうした環境の中、当社グループは経営理念に掲げる「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕する」に則り、新型コロナウイルス感染症の拡大という状況下、食のライフラインを守ることを社会的使命に、地域のインフラとしての機能を高めながら事業活動を継続してまいります。また、当社グループのコア事業であります水産事業を始めとして、成長戦略を加速してまいります。経営方針としましては、2023年3月期を目標年度とする新中期経営計画「創造2022～変革を成し遂げ、更なる飛躍のための創造へ～」を策定し、「人の成長を以て変革を成し遂げ、更なる飛躍のための創造を推進する」を基本方針に掲げました。計画立案に際しては、当社グループの強みを発揮できる「産地との強固な関係、原料からの差別化」「素材から惣菜へ」「メーカー型卸事業の推進」「中間流通コストの合理化」を大切にしたい考え方として成長戦略等を立案し、具現化に向けて実行してまいります。

水産事業セグメントにおきましては、水産部門では産地から店頭までを一気通貫する水産サプライチェーンを束ねることで、業界における課題解決と近代化の実現を目指してまいります。具体的には養殖魚事業の拡大など、さらなる川上へのシフトによる優位原料の調達体制構築と、素材から惣菜を具現化する加工・物流機能の構築や即食・簡便ニーズに対応した商品開発を推進してまいります。デイリー部門では既存の日配売場向け自社開発商品に加え、売場の垣根を越えた業際商品や外食向けの商品開発を進め、新規領域への販路拡大を進めてまいります。フードサービス部門では商品開発部を新設し、当社グループの原料調達力を活かした原料から差別化した惣菜マーケット向け商品開発を加速し、様々な業種・業態へ販売してまいります。

一般食品事業セグメントにおきましては、子会社信田缶詰(株)の製造機能と当社グループの水産原料の調達力を活かした事業部間連携による商品開発体制を強化し、高付加価値商品を基軸に販売拡大を目指します。また、競争力向上に向け、営業生産性の向上や業務集約を進めることで事業基盤のさらなるローコスト化を図ってまいります。

畜産事業セグメントにおきましては、県内生産者との取組み強化による国産牛の生産基盤安定化と国産豚の調達強化を図りながら長野県産ブランドの県外への販売拡大を推進いたします。商品加工面では販売拡大に対応すべく流通加工機能の強化を図ってまいります。物流面では南関東・東海・中京エリアへの販売拡大に向けた物流基盤の整備を推進いたします。

丸水長野県水グループセグメントにおきましては、水産事業では取組みメーカーとの連携による養殖魚の販売強化や丸水ブランドの商品開発、畜産事業では仕入から販売までの一貫生産体制の強みを活かした主要顧客との取組み強化、冷食事業では冷凍物流事業の拡大と、県内顧客を基軸とした事業拡大と業務用市場への販路拡大を進めてまいります。また、全ての事業分野においてグループシナジーを追求してまいります。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高2,400億円（当期比4.0%増）、営業利益19億円（同1.1%増）、経常利益24億円（同0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（同15.1%増）を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業への影響を現時点で合理的に見積ることは困難であり、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,095	8,836
受取手形及び売掛金	22,029	17,919
商品及び製品	5,127	5,244
仕掛品	12	12
原材料及び貯蔵品	193	185
未収入金	2,479	2,503
その他	239	180
貸倒引当金	△57	△39
流動資産合計	40,121	34,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,880	15,121
減価償却累計額	△12,780	△12,207
建物及び構築物 (純額)	3,099	2,913
機械装置及び運搬具	1,486	1,546
減価償却累計額	△1,214	△1,177
機械装置及び運搬具 (純額)	272	369
工具、器具及び備品	980	918
減価償却累計額	△876	△803
工具、器具及び備品 (純額)	103	114
土地	8,292	7,494
リース資産	1,032	956
減価償却累計額	△528	△503
リース資産 (純額)	504	452
建設仮勘定	0	11
有形固定資産合計	12,273	11,355
無形固定資産		
のれん	262	175
ソフトウェア	63	87
その他	31	270
無形固定資産合計	357	533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,859	2,714
長期貸付金	146	111
繰延税金資産	428	382
退職給付に係る資産	150	142
その他	1,320	1,355
貸倒引当金	△265	△155
投資その他の資産合計	4,640	4,550
固定資産合計	17,271	16,440
資産合計	57,393	51,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,621	20,772
短期借入金	1,258	1,200
1年内返済予定の長期借入金	370	250
リース債務	205	194
未払金	2,611	2,465
未払法人税等	382	345
賞与引当金	635	609
資産除去債務	65	3
その他	966	572
流動負債合計	33,115	26,414
固定負債		
長期借入金	1,020	770
リース債務	383	329
繰延税金負債	87	87
役員株式給付引当金	48	64
債務保証損失引当金	57	54
退職給付に係る負債	639	911
資産除去債務	61	62
その他	627	586
固定負債合計	2,925	2,867
負債合計	36,041	29,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,387	3,388
利益剰余金	14,481	15,452
自己株式	△1,146	△1,143
株主資本合計	20,441	21,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	548	403
退職給付に係る調整累計額	△57	△289
その他の包括利益累計額合計	490	114
非支配株主持分	418	470
純資産合計	21,351	22,001
負債純資産合計	57,393	51,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	225,639	230,722
売上原価	201,030	205,534
売上総利益	24,608	25,187
販売費及び一般管理費	22,835	23,307
営業利益	1,773	1,880
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	88	97
受取賃貸料	320	226
その他	220	217
営業外収益合計	632	544
営業外費用		
支払利息	24	21
固定資産除却損	14	11
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	27	14
営業外費用合計	68	46
経常利益	2,337	2,377
特別利益		
固定資産売却益	39	371
特別利益合計	39	371
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10
減損損失	428	515
特別損失合計	428	525
税金等調整前当期純利益	1,947	2,224
法人税、住民税及び事業税	771	695
法人税等調整額	△61	155
法人税等合計	709	850
当期純利益	1,238	1,373
非支配株主に帰属する当期純利益	50	69
親会社株主に帰属する当期純利益	1,187	1,303

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,238	1,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△145
退職給付に係る調整額	11	△231
その他の包括利益合計	△102	△376
包括利益	1,136	996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,085	926
非支配株主に係る包括利益	50	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,387	13,637	△83	20,661
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187		1,187
自己株式の取得				△1,063	△1,063
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	843	△1,063	△219
当期末残高	3,719	3,387	14,481	△1,146	20,441

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662	△69	592	383	21,638
当期変動額					
剰余金の配当					△343
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
親会社株主に帰属する当期純利益					1,187
自己株式の取得					△1,063
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	11	△102	34	△67
当期変動額合計	△113	11	△102	34	△286
当期末残高	548	△57	490	418	21,351

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,719	3,387	14,481	△1,146	20,441
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,303		1,303
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	971	3	975
当期末残高	3,719	3,388	15,452	△1,143	21,417

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	548	△57	490	418	21,351
当期変動額					
剰余金の配当					△332
連結子会社株式の取得による持分の増減					0
親会社株主に帰属する当期純利益					1,303
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△231	△376	51	△325
当期変動額合計	△145	△231	△376	51	649
当期末残高	403	△289	114	470	22,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,947	2,224
減価償却費	694	614
減損損失	428	515
のれん償却額	87	87
固定資産除却損	14	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	151	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△121
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
受取利息及び受取配当金	△91	△100
支払利息	24	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	△372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,171	4,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	△5,849
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△110	31
その他の負債の増減額 (△は減少)	187	△542
その他	14	6
小計	2,302	435
利息及び配当金の受取額	89	99
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△928	△731
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440	△212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△295	△440
有形固定資産の売却による収入	108	758
無形固定資産の取得による支出	△25	△293
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	10	0
貸付金の回収による収入	36	36
定期預金の預入による支出	△58	△49
定期預金の払戻による収入	48	60
その他	△35	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△348	△58
長期借入金の返済による支出	△349	△370
リース債務の返済による支出	△253	△212
自己株式の取得による支出	△1,068	△0
配当金の支払額	△343	△331
非支配株主への配当金の支払額	△14	△16
その他	△36	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,414	△1,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,200	△1,248
現金及び現金同等物の期首残高	11,254	10,053
現金及び現金同等物の期末残高	10,053	8,804



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マルイチ産商グループ（(株)マルイチ産商と(株)丸水長野県水グループを除く子会社と、丸水長野県水グループ（(株)丸水長野県水及びその子会社））で構成され、マルイチ産商グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。丸水長野県水グループは、現在の経営環境の継続を前提に、独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントである「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」と、事業会社別セグメントである「丸水長野県水グループ」の4つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。「丸水長野県水グループ」は長野県内エリアを中心に、食品卸売業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	133,461	29,336	32,635	28,881	224,315	1,323	225,639	—	225,639
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,885	102	1,379	127	3,494	3,249	6,744	△6,744	—
計	135,347	29,439	34,015	29,008	227,810	4,573	232,384	△6,744	225,639
セグメント利益	866	209	471	158	1,706	66	1,773	—	1,773
セグメント資産	25,497	8,584	7,079	6,406	47,567	1,508	49,075	8,317	57,393
セグメント負債	16,339	6,410	4,301	5,607	32,659	588	33,247	2,793	36,041
その他の項目									
減価償却費	310	67	88	159	625	69	694	—	694
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社へ の投資額	27	—	10	—	38	—	38	—	38
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	176	56	50	131	414	122	537	—	537

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、O  
A機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額9,440百万円が含まれており  
ます。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,525百万円が含まれており  
ます。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	135,104	29,406	34,617	30,379	229,507	1,214	230,722	—	230,722
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,737	91	1,472	104	3,405	3,360	6,766	△6,766	—
計	136,841	29,497	36,090	30,484	232,913	4,574	237,488	△6,766	230,722
セグメント利益	610	210	503	506	1,832	47	1,880	—	1,880
セグメント資産	22,794	7,821	6,808	5,643	43,068	1,171	44,239	7,043	51,282
セグメント負債	12,665	5,101	3,805	4,480	26,053	524	26,578	2,703	29,281
その他の項目									
減価償却費	239	67	90	141	538	76	614	—	614
のれんの償却額	—	—	—	87	87	—	87	—	87
持分法適用会社へ の投資額	31	—	9	—	41	—	41	—	41
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	511	93	98	110	814	76	890	—	890

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、O  
A機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,984百万円が含まれており  
ます。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。  
セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,017百万円が含まれており  
ます。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、  
記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	428	—	—	—	—	—	428

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	78	—	—	—	—	436	515

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	262	—	—	262

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	丸水長野県水グループ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	87	—	—	87
当期末残高	—	—	—	175	—	—	175

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	949.27円	976.23円
1株当たり当期純利益金額	53.67円	59.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,187	1,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,187	1,303
期中平均株式数(千株)	22,131	22,054

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末83千株、当連結会計年度末79千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,351	22,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	418	470
(うち非支配株主持分(百万円))	(418)	(470)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,932	21,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	22,051	22,055

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末82千株、当連結会計年度末78千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。